



総務省

Ministry of Internal Affairs  
and Communications

## 地域人材ネット

### せとうちDMOの戦略策定と実践

村橋 克則 ( むらはし かつのり )

大正大学社会共生学部公共政策学科 教授



#### ○ 登録者情報

所在地

東京都豊島区

## 略歴

1987年 早稲田大学卒業

株式会社リクルート入社後、インターネット黎明期であった2000年平成12年に、宿泊予約サイトじゃらんNETを立ち上げるなど、日本人の国内旅行の分野では先駆けとなる取組を行い、国内旅行事業部長や、株式会社リクルートメディアコミュニケーションズ執行役員を務めた。

2016年平成28年には、一般社団法人せとうち観光推進機構事業本部長就任、3年間務め、瀬戸内地域の魅力を国内外に発信するとともに、瀬戸内を囲む7県合同での地域の観光ブランディングに注力した。

2019年令和1年度から大正大学地域構想研究所教授、現在は、同大学社会共生学部公共政策学科教授として観光振興や、観光を通して社会や地域におけるさまざまな公共的課題の解決に取り組んでいる。

## 著書・論文等

共著「リクルートOBのすごいまちづくり2」2020年

## 〇 せとうちDMOの戦略策定と実践

### 取組の内容

・せとうちDMOを事業責任者として牽引

2016年3月に発足したせとうちDMOを準備室の段階から責任者として牽引。理念体系(ミッション・ビジョン・ゴール)から戦略策定、組織づくりを推進した。それまでの観光行政の反省を踏まえ、マーケティングおよびプロダクト開発を「仕組み化」し、自立的・永続的に地域が発展していく土台を構築した。

・じゃらんネットを創設

情報誌(紙媒体)として成功していたじゃらんを時代を先取りしてインターネットメディアへ転換。広告課金モデルが主流だったリクルートで初のトランザクション(成果課金)モデルを導入。じゃらん事業の成長のみならず、リクルート本社における成功モデルとなった。

### 実績

・せとうちDMO

全国知事会で当時の安倍首相から地域創生の成功事例としてご紹介いただいたり、観光庁等で広域DMOの成功モデルとして取り上げられている。また、欧米のメジャーな媒体(ニューヨークタイムズやナショナルジオグラフィック)で「SETOUCHI」が数多く取り上げられ(活動前の400%アップ)、来訪者の大幅アップに繋がっている。2019年の訪日外国人数は2012年比で約4倍となった。

・じゃらんネットを創設

じゃらんネットは売上で500億円を超え、リクルートの主力商品に成長。宿泊予約サイトとして不動の位置を占めている。

### 工夫した点や苦労した点

・せとうちDMOでは寄せ集め組織の弱点を補強すべく、土台となるミッション・ビジョン・ゴールを明確にし、ベクトルを1つに集約。また、選択と集中により、やるべきことに資源を集中することで高い成果に結び付けた。

・じゃらんネットでは紙媒体が最高益を上げていたこともあり、社内外で導入に大きな反発があったが、それを様々な方法で説得し、協力を取り付けた。また、クライアントである宿泊施設もインターネットに慣れていないタイミングだったので、手取り足取り教育をしながらなんとかリリースにこぎつけるという難事業ではあった。

### ひとことPR

観光領域で30年の経験があります。特に商品開発・マーケティングの領域に強みがあります。「観光」という非常に売りにくい商品を「売る仕組み」を作るのが得意で、きっと地域のお役に立てると思います。

## ○ 参考

### 取組分野の分類

登録者の取組を12の政策分野に分類しています(複数の分野に該当するものもあります)。

1.地域資源を活用した地域経済循環	2.まちなか再生
地場産品発掘・販路開拓	中心市街地活性化
6次産業化	空地・空家・空きビル・空き店舗等対策
経営資源の引継(事業承継等)・起業支援	商店街活性化
地域中核企業等の支援	その他
その他	
3.生活機能の維持	4.環境保全・SDGs
地域医療・福祉	分散型エネルギーシステム
地域交通	地球温暖化対策
集落機能の確保	廃棄物・リサイクル対策
その他	その他
5.防災減災・危機管理	6.観光振興・交流
建築物耐震化・長寿命化	○ DMOとの連携
地区防災計画	○ インバウンド対応
BCP	民泊・農泊
避難所運営	地域おこし協力隊の推進
感染症対策	その他
その他	
7.関係人口の創出・拡大	8.移住・定住促進
滞在・活動の場づくり	起業・事業承継等支援
地域おこし協力隊の推進	空地・空家対策
地域と関係人口の協働	地域おこし協力隊の推進
その他	その他
9.少子化対策、子ども・子育て支援	10.地域づくり人材の育成・教育
結婚・出産・子育て支援	○ 人材研修
働き方改革	ふるさと教育
子どもの貧困対策	地域と教育機関の連携(高校魅力化・域学連携等)
その他	その他
11.自治体経営イノベーション	12.シティプロモーション・地域PR
財政マネジメント(公共施設管理・公会計整備)	○ 地域ブランディング
官民連携(PPP・PFI)	○ メディア活用策
○ 自治体間連携	効果の把握・評価
○ 住民参加	その他
その他	

### 関連ホームページ

大正大学	<a href="https://www.tais.ac.jp/chinavi/result/">https://www.tais.ac.jp/chinavi/result/</a>
------	---